

2017年度 外部評価報告書

# ボード会議議事録

外部評価としてのまとめ

東京大学先端科学技術研究センター ボード会議

2018/01/31

平成30年1月31日

東京大学先端科学技術研究センター

平成29年度に係る業務の実績に関するボード会議助言・意見

○平成29年度に係るボード会議の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3

○ボード会議の外部評価としてのまとめ

I. 評価の項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5

II. 評価の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6

○平成29年度に係るボード会議の内容

先端研のボード会議は、経営方針・運営手法などを外部の利害から独立した視点で監督する機関であり、運営状況を常時把握し、運営全般に対する助言及び評価を行っている。また、次期所長候補を推薦する重大な任務も担っている。

本年度は、下記の日時において会合を開催した。また、当日ご欠席のメンバーについては、日時を改め助言および評価をいただいた。

日時：平成29年11月24日（金） 16:00～18:00

場所：先端研13号館109会議室

出席者：

【ボードメンバー（50音順、敬称略）】

大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科附属	創生応用医学研究センター長
小泉 英明	(株) 日立製作所	名誉フェロー
小松崎 常夫	セコム(株)	顧問
西村 陽一	(株) 朝日新聞社	常務取締役
武藤 敏郎	(株) 大和総研	理事長

【先端研】

神崎 亮平	所長、生命知能システム分野	教授
中村 尚	副所長、気候変動科学分野	教授
石北 央	理論化学分野	教授
小泉 秀樹	共創まちづくり分野	教授
近藤 高志	高機能材料分野	教授
新谷 元嗣	マクロ経済分野	教授
牧原 出	政治行政システム分野	教授
熊澤 鉄也	事務長	

欠席されたメンバーとの面談日時は、次のとおり。

12月13日（水）	14:00-15:00	大西 隆／豊橋技術科学大学 学長
12月21日（木）	10:00-11:00	増田 寛也／(株) 野村総合研究所 顧問
12月26日（火）	9:30-10:00	小林 喜光／(株)三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
12月26日（水）	17:00-19:00	宮野 健次郎／物質・材料研究機構 フェロー
1月22日（月）	17:00-19:00	晝馬 明／浜松ホトニクス(株) 代表取締役社長（延期＊）

---

2月19日に実施した。

○平成29年度に係るボード会議の内容（会議議事次第・内容）

15:30-16:00

会議の開始前に、恒例によりボード委員による先端科学技術研究センター（先端研）の研究室の見学を実施した。なお、この見学には会議に欠席された増田委員も参加された。見学した研究室は、バリアフリー分野の中邑・近藤研究室であった。障害や病気から起こる様々なニーズに対し、インクルージョンをすすめる教育や研究の実践の場としての紹介があった。合わせて、第1号館に在る、3m風洞も視察した。

16:00-17:00

先端研所長の神崎亮平教授より、資料に基づきプレゼンテーション形式にて、平成29年度における先端研の事業活動について、説明を行った。内容としては、研究力の強化、多様性ある人事戦略、財政基盤の強化を中心とした。研究力の強化として、先端研の特徴である文理融合、SDGsへの取り組みを説明した。人事戦略としては、所謂10年ルールとしての教員の任期制度を持ち、高い流動性を発揮していること、また流動性を生かして若手の人材を確保するための「若手アライアンス」事業を実施していることを説明した。財政基盤としては、外部資金、社会連携研究部門の設立による競争的資金の獲得状況、先端研は東京大学においても高い外部資金の確保を実現できていることを説明した。

17:00-18:00

大隅委員が議長となり、各委員から助言・意見をいただいた。助言・意見の概要は後述したが、研究力とその社会実装においては、見学したバリアフリー分野で順調に実現しているとの意見があった。研究活動、SDGsに対する取り組み、10年ルールの運用、広報活動の在り方など、多岐にわたり多くの意見・助言があり、「外部評価」としてまとめ分析することができた。

18:00-19:00

ボード会議委員および先端研教職員による懇談会を開催した。席上、議論が深まり、特にSDGsに関する議論が活発に交わされた。

○ボード会議の外部評価としてのまとめ

I. 評価の項目

ボード会議メンバーの意見を助言および評価として、つぎの内容としてまとめた。

	項目	テーマ（助言、評価の内容）
1	研究力の再定義・強化	(1) アウトプットのさらなる生産性向上、 イノベーション、広報のあり方 (2) 研究成果の <b>Implementation</b> 、社会実装 バリアフリー、SDGs
2	多様性のある人事戦略	(1) 若手アライアンス事業などによる人材開拓、 10年ルール（任期制度） (2) 多様性ある人材確保、 海外から有力・若手研究者の招聘 女性教員の採用
3	財務基盤の強化	(1) グローバルな産学連携 <b>SDGs</b> への取り組み (2) 社会連携研究部門の活用促進 「未来社会協創プラットフォーム」の発展 社会連携、自治体連携の強化
4	教育	(1) 学生教育 社会人学生の教育の強化
5	その他	(1) 広報活動 (2) URA の配置

## ○ボード会議の外部評価としてのまとめ

### II. 評価の分析

研究力、人事体制、財務体制などに対する助言ならびに評価としての観点から、助言の内容を項目別に整理し、次のように分析をすすめた。

優良な、あるいは順調に進行していると評価された内容のもの（評価されたもの）、事業推進にあたり検討するものとして助言をいただいたもの（検討するもの）、事業推進にあたり念頭に置くべき事柄として助言のあったもの（ご意見）

として、大きく3つに区分して、分析結果を得た。

#### 1. 研究力

先端研の特徴である学際性、文理融合であるバリアフリー分野の充実、新エネルギー・気候研究などSDGsとの関連において研究が進んでいるとの評価があった。研究に関しては、その評価を先端研独自の指標を用いることを検討してはどうかとの意見があった。

	評価されたもの	検討するもの	ご意見
研究力	バリアフリー分野において社会実装が着実に進行  SDGsへの対応として、気候研究・新エネルギー研究などが着実に進行  地域創生などのため、地域連携において地方の大学と連携していること	研究成果については、独自の指標を先端研として作成して評価することを検討	SDGsは分野が複数あるので、それらすべてが研究対象となる  イノベーションというものは、先端ではなく、その周辺にある

#### 2. 人事体制

流動性を担保する教員の任期制度である「10年ルール」は、その厳格な運用により、いわゆる特例を置かずに運用すべきとの指摘があった一方で、高齢化社会の現実からシニア層の活用をはかるべく、10年ルールを時代に合わせて見直しを検討してはとの指摘があった。国際化を大きくもたらす外国人教員の採用については、新分野の導入時にクォーター制度を導入するなど、期限を定めてルール化することの提案があった。女性研究員の採用については、既存の制度にとらわれず新しい仕組みを作る検討をしてはとの提案があった。

	評価されたもの	検討するもの	ご意見
人事体制	「若手アライアンス」など10年ルールによる流動性が担保されていること  女性教員の雇用水準は評価できる水準であること	国際化のさらなる推進のため、外国人教員についての新たな制度の検討	10年ルールの検討にあたり、人生100年時代などの環境変化、時代時代の趨勢に配慮すること  10年ルールにより流動性が確保され、油の乗った時期に研究を行うことができる

### 3. 財務体制

SDGsの各テーマへの研究の深化、オートメーションラボ、ユニバーサルデザインラボなどの取り組みをすすめることにより、財政的な支援を受けることができるとの助言があった。社会連携研究部門などの設置をより一層進める事の重要性が指摘された。

	評価されたもの	検討するもの	ご意見
財務体制	社会連携研究部門の設立、外部資金比率の高さなどは特筆すべき点であること	重点分野を定めて、有効に資金を投入することを検討	研究は常に先端的でなければ、外部資金は獲得できない。

### 4. 教育

先端研に設置された大学院工学系研究科先端学際工学専攻（博士課程）では、社会人の学生への対応がおこなわれ、定員の約半数を社会人が占めている。修士号を取得した社会人研究者が博士号を取得するうえで、本専攻の教育の特徴が高いインセンティブになっているとの評価があった。

	評価されたもの	検討するもの	ご意見
その他	大学院教育において、社会人学生を多く持つことは、時代の要請として大切なこと	(この点についての意見は無かった)	(この点についての意見は無かった)

## 5. その他

所長と経営戦略企画室との密な連携のため、所長室付で配置した URA について意見があった。広報誌に関する意見として、所長と副所長の対談はユニークであり効果が高い、また 30 周年記念事業関連の広報事業についての意見があった。

	評価されたもの	検討するもの	ご意見
その他	URAの導入は諸活動の多様性を図る上で重要  民間に比しても優秀な広報体制が30周年事業などで見られた	URAの具体的な活動についての検討	知的産業として唯一の存在である大学だから、その意味での大学改革が望まれること